

2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年7月31日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部経営財務監理室長 (氏名) 松本 文治 (TEL) 052(218)6399
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	165,450	11.8	39,132	37.6	42,415	17.4	27,831	15.8	27,849	15.7	41,110	△9.2
2024年3月期第1四半期	147,950	7.9	28,445	3.0	36,127	4.8	24,028	2.1	24,079	1.6	45,260	24.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	139.83	—
2024年3月期第1四半期	118.44	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	967,276	654,406	654,033	67.6
2024年3月期	975,719	638,300	637,678	65.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	84.00	164.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	83.00	—	83.00	166.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318,000	5.6	58,000	1.7	57,750	△11.9	41,000	△11.2	204.98
通期	643,000	4.6	115,000	6.9	117,500	0.3	83,000	0.4	415.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	204,175,320株	2024年3月期	204,175,320株
2025年3月期1Q	5,296,061株	2024年3月期	3,731,363株
2025年3月期1Q	199,168,367株	2024年3月期1Q	203,301,255株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	7
要約四半期連結損益計算書.....	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記).....	12
(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記).....	12
(セグメント情報).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期における世界経済は、米国及び欧州においては、インフレの緩和に加え、底堅い雇用・所得環境が個人消費の下支えとなり、景気は総じて改善の動きを見せています。

中国においては、政府が消費喚起策や金融緩和等の景気浮揚策を投じるも、長引く内外需要や不動産市場の低迷等が重石となり、景気は引き続き減速しています。

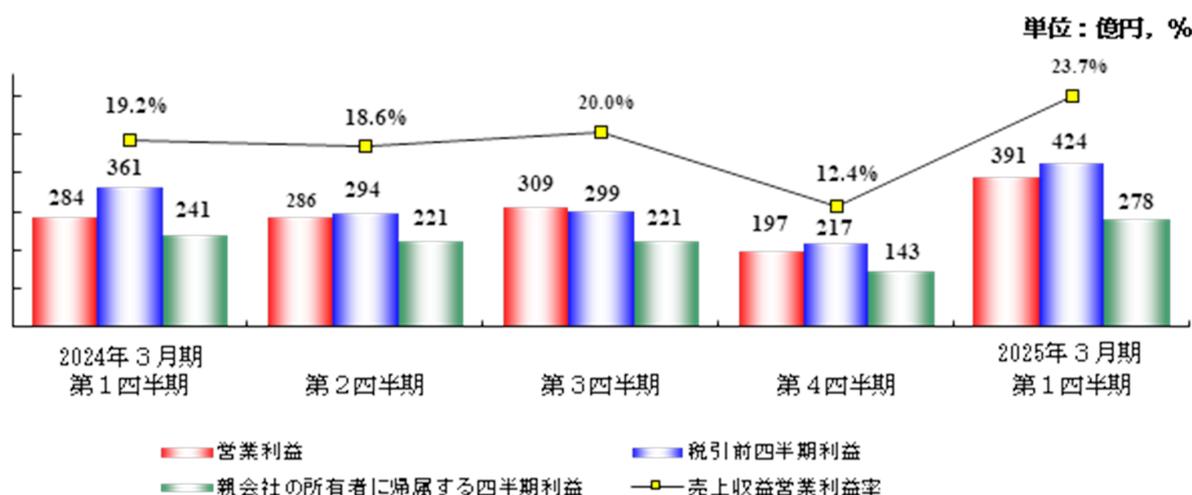
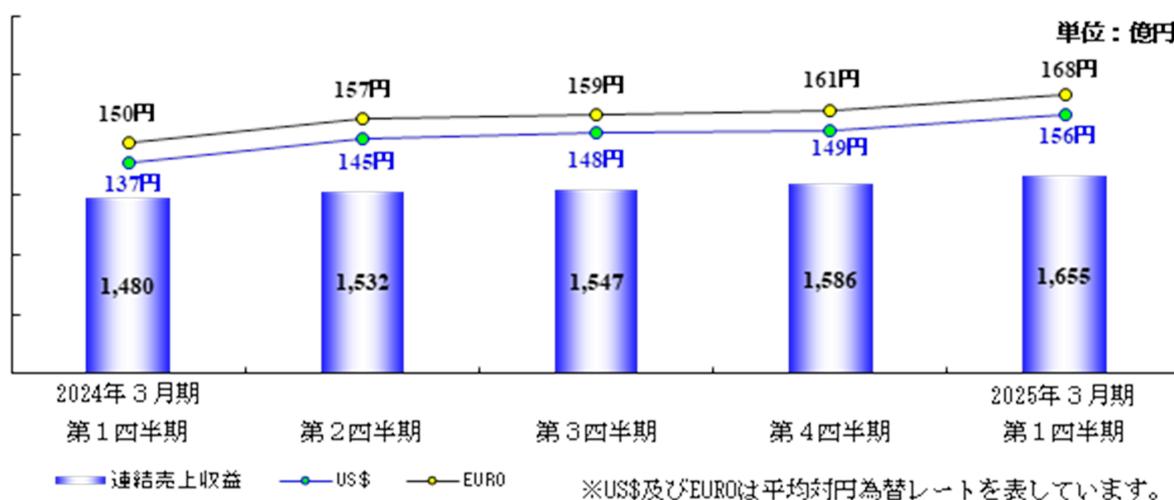
わが国経済においては、インバウンド需要の拡大や好調な企業収益を起点とする旺盛な設備投資を背景に、景気は緩やかに回復しています。また、雇用・所得環境の改善、定額減税、株高による資産効果等が、個人消費の回復を後押ししています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車生産は、コロナ禍からのリバウンド需要の一巡により、前年同期比で減少する結果となっています。中国においては、電気自動車の伸長による増加は見られるものの、内燃機関搭載車の生産は引き続き軟調の状況です。

半導体製造装置業界においては、旺盛な生成AI関連への投資が見られる一方で、生成AI関連を除くと、米中対立を起点とする地政学的リスクの高まり等を背景とし、市況は低調に推移していますが、徐々に回復方向に向かう見込みです。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,654億50百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は391億32百万円（前年同期比37.6%増）、税引前四半期利益は424億15百万円（前年同期比17.4%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は278億49百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

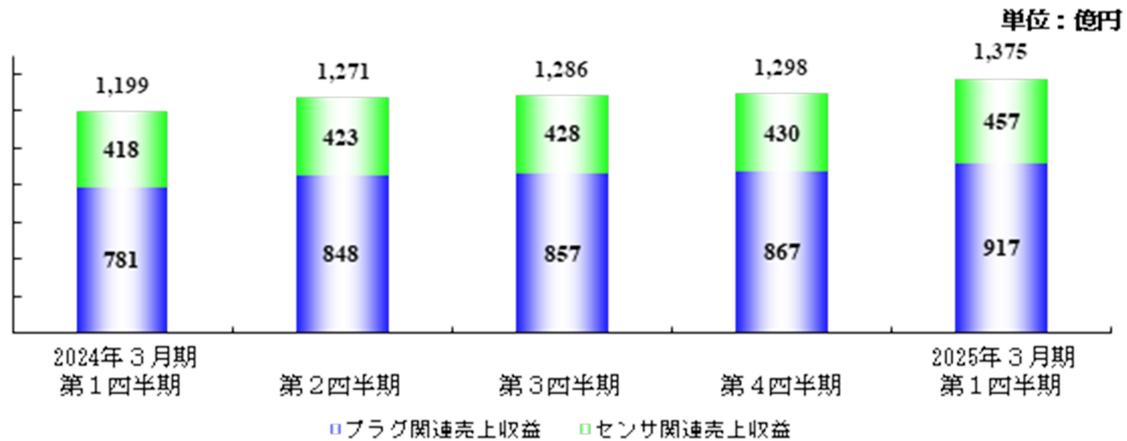
なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント管理区分を変更しています。詳細については、P.13「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。



〈自動車関連〉

当事業は、コロナ禍からのリバウンド需要の影響や国内における一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受け、新車組付け用製品の販売は落ち着きを見せたものの、補修用製品の販売は好調であり、前年同期比で増加しています。加えて、インフレに伴う価格転嫁の実施が、売上収益を押し上げる結果となりました。また、利益面では、為替レートが円安に推移したことも、当期利益を押し上げる要因となっています。

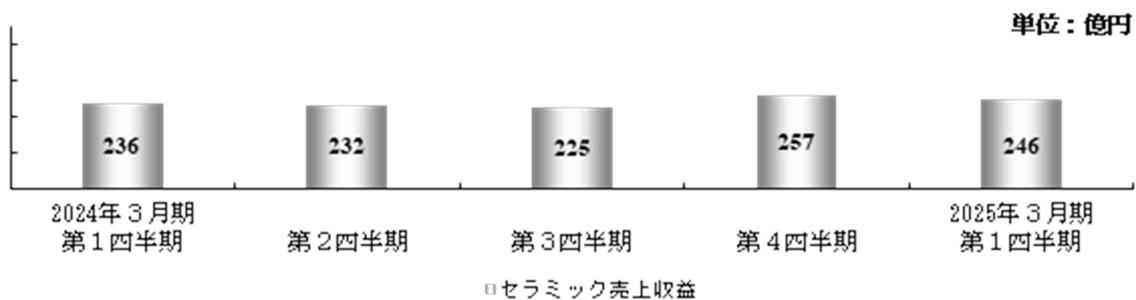
この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,374億69百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は393億74百万円（前年同期比30.8%増）となりました。



〈セラミック〉

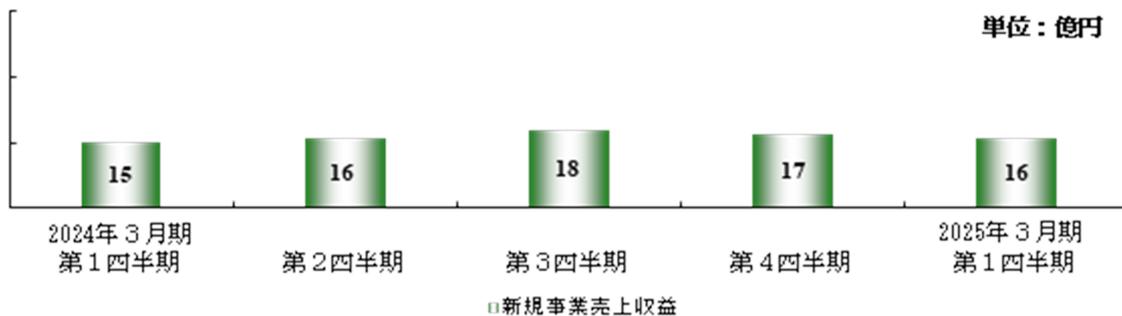
当事業は、売上収益では、半導体関連の事業については、継続する半導体製造装置用部品の需要減少や生産調整等の市況の低迷による影響を受けました。一方、利益面では、収益性の改善に時間を要しており、セラミック事業全体では前年度と比べ落ち込む結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は246億28百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は14億60百万円（前年同期比2.7%減）となりました。



〈新規事業〉

新規事業については、当第1四半期連結累計期間の売上収益は15億85百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は31億53百万円（前年同期は33億86百万円の営業損失）となりました。



(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

	流動資産	非流動資産	資産合計	負債合計	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第1四半期	547,572	419,703	967,276	312,869	654,406
2024年3月期	564,150	411,569	975,719	337,419	638,300

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末比84億43百万円減少の9,672億76百万円となりました。これは、主として営業債権及びその他の債権並びに持分法で会計処理されている投資、のれん及び無形資産が増加した一方、現金及び現金同等物が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比245億49百万円減少の3,128億69百万円となりました。これは、主として社債及び借入金並びに営業債務及びその他の債務が減少したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比161億6百万円増加の6,544億6百万円となりました。これは、主として為替換算調整の影響によるその他の資本の構成要素の増加並びに四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第1四半期	30,402	△4,254	△48,348	163,195
2024年3月期第1四半期	16,997	△3,193	△27,798	195,275

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比134億5百万円増加の304億2百万円となりました。これは、主として税引前四半期利益の増加並びに為替差益の減少、営業債務及びその他の債務の減少による支出が減少したことにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比10億60百万円増加の42億54百万円となりました。これは、主として定期預金の純増減額の減少による収入の増加並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少した一方、有価証券の純増減額の増加並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比205億49百万円増加の483億48百万円となりました。これは、主として長期借入れによる収入が増加した一方、短期借入金の純増減額の減少による支出の増加並びに社債の償還による支出、自己株式の取得による支出が増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額46億75百万円と売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額35百万円を加算した純額で174億89百万円減少し、1,631億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月30日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,684	163,195
営業債権及びその他の債権	141,403	148,853
その他の金融資産	27,232	19,458
棚卸資産	189,627	191,884
その他の流動資産	23,835	23,114
小計	562,784	546,505
売却目的で保有する資産	1,366	1,067
流動資産合計	564,150	547,572
非流動資産		
有形固定資産	224,336	226,059
のれん及び無形資産	50,302	53,114
使用権資産	11,429	11,798
持分法で会計処理されている 投資	15,292	19,080
その他の金融資産	95,978	94,176
繰延税金資産	12,706	13,449
その他の非流動資産	1,522	2,024
非流動資産合計	411,569	419,703
資産合計	975,719	967,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,791	56,625
社債及び借入金	42,367	531
その他の金融負債	4,779	6,912
未払法人所得税	17,972	17,589
その他の流動負債	48,891	47,141
小計	172,802	128,800
売却目的で保有する資産に直 接関連する負債	115	—
流動負債合計	172,918	128,800
非流動負債		
社債及び借入金	135,742	155,660
退職給付に係る負債	11,335	9,691
その他の金融負債	8,915	8,674
繰延税金負債	4,118	5,520
その他の非流動負債	4,389	4,520
非流動負債合計	164,501	184,069
負債合計	337,419	312,869
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,597	55,609
利益剰余金	470,445	481,383
自己株式	△11,699	△19,421
その他の資本の構成要素	75,465	88,592
親会社の所有者に帰属する 持分合計	637,678	654,033
非支配持分	621	372
資本合計	638,300	654,406
負債及び資本合計	975,719	967,276

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	147,950	165,450
売上原価	△92,303	△98,492
売上総利益	55,647	66,958
販売費及び一般管理費	△27,653	△30,435
持分法による投資損益	397	461
その他収益	472	2,752
その他費用	△418	△605
営業利益	28,445	39,132
金融収益	9,012	4,751
金融費用	△1,330	△1,468
税引前四半期利益	36,127	42,415
法人所得税費用	△12,098	△14,584
四半期利益	24,028	27,831
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	24,079	27,849
非支配持分	△51	△17
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	118.44	139.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	24,028	27,831
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,859	△1,530
確定給付制度の再測定	92	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4	△0
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	1,947	△1,531
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,671	14,444
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	613	365
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	19,284	14,810
その他の包括利益 (税効果控除後)合計	21,231	13,279
四半期包括利益	45,260	41,110
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,187	40,946
非支配持分	72	163

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日時点の残高	47,869	55,522	420,195	△1,727	14,878	26,937
四半期利益			24,079			
その他の包括利益					1,854	19,161
四半期包括利益合計	—	—	24,079	—	1,854	19,161
自己株式の取得				△1		
剰余金の配当			△16,919			
株式報酬取引		42				
子会社に対する所有持分の変動		△51				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△149		241	
所有者との取引額合計	—	△8	△17,068	△1	241	—
2023年6月30日時点の残高	47,869	55,513	427,206	△1,728	16,975	46,098

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日時点の残高	—	41,815	563,675	63	563,739
四半期利益		—	24,079	△51	24,028
その他の包括利益	92	21,108	21,108	123	21,231
四半期包括利益合計	92	21,108	45,187	72	45,260
自己株式の取得		—	△1		△1
剰余金の配当		—	△16,919		△16,919
株式報酬取引		—	42		42
子会社に対する所有持分の変動		—	△51	△73	△124
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△92	149	—		—
所有者との取引額合計	△92	149	△16,929	△73	△17,003
2023年6月30日時点の残高	—	63,073	591,933	62	591,996

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日時点の残高	47,869	55,597	470,445	△11,699	20,000	55,464
四半期利益			27,849			
その他の包括利益					△1,531	14,628
四半期包括利益合計	—	—	27,849	—	△1,531	14,628
自己株式の取得				△7,766		
剰余金の配当			△16,881			
株式報酬取引		11		44		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△29		29	
所有者との取引額合計	—	11	△16,911	△7,721	29	—
2024年6月30日時点の残高	47,869	55,609	481,383	△19,421	18,499	70,093

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	確定給付制度の再測定	合計			
2024年4月1日時点の残高	—	75,465	637,678	621	638,300
四半期利益		—	27,849	△17	27,831
その他の包括利益		13,097	13,097	181	13,279
四半期包括利益合計	—	13,097	40,946	163	41,110
自己株式の取得		—	△7,766		△7,766
剰余金の配当		—	△16,881	△412	△17,294
株式報酬取引		—	55		55
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		29	—		—
所有者との取引額合計	—	29	△24,592	△412	△25,004
2024年6月30日時点の残高	—	88,592	654,033	372	654,406

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	36,127	42,415
減価償却費及び償却費	9,477	9,930
為替差損益(△は益)	△8,701	△6,020
受取利息及び受取配当金	△1,281	△2,150
支払利息	583	428
持分法による投資損益(△は益)	△397	△461
固定資産除売却損益(△は益)	690	△915
関係会社株式売却損益(△は益)	10	155
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,511	770
棚卸資産の増減(△は増加)	4,503	4,337
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△6,655	△2,764
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	48	△1,741
その他	△4,440	△1,366
小計	28,455	42,618
配当金の受取額	579	593
利息の受取額	685	1,625
利息の支払額	△571	△367
法人所得税の支払額	△12,152	△14,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,997	30,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	193	7,616
有価証券の純増減額(△は増加)	4,041	—
有形固定資産の取得による支出	△6,863	△9,719
有形固定資産の売却による収入	839	1,824
無形資産の取得による支出	△698	△1,534
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,038	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,455	91
投資有価証券の取得による支出	△533	△3,583
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	710
その他	410	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,193	△4,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6	△22,496
長期借入れによる収入	1,663	19,911
長期借入金の返済による支出	△1,678	△25
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
リース負債の返済による支出	△950	△848
自己株式の取得による支出	△1	△7,766
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△16,712	△16,760
非支配持分への配当金の支払による支出	—	△363
その他	△124	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,798	△48,348
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	5,164	4,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,830	△17,524
現金及び現金同等物の期首残高	201,628	180,684
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,477	35
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,275	163,195

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財政状態計算書に関する注記)

当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。当社はこれらについて国及び競争法当局の調査の状況、和解交渉の進展状況及び担当弁護士からの意見聴取等を踏まえて個別にリスクを検討し、将来発生する可能性がある和解金等の損失見込額を費用計上しています。競争法関連費用引当金の残高は、前連結会計年度末において2百万円、当第1四半期連結会計期間末において2百万円です。損失見込額は現時点において入手可能な情報に基づいていますが、見積り特有の不確実性があるため、今後新たな事実が判明した場合等には追加の損失が発生する可能性があります。なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、訴訟等に係る詳細な内容を開示していません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

セグメント収益及び業績

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	119,898	23,385	1,544	144,829	3,121	147,950	—	147,950
セグメント間収益	—	222	—	222	—	222	△222	—
収益合計	119,898	23,608	1,544	145,051	3,121	148,172	△222	147,950
セグメント利益又は 損失(△)	30,104	1,500	△3,386	28,218	226	28,445	—	28,445
金融収益								9,012
金融費用								△1,330
税引前四半期利益								36,127

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. セグメント収益及び業績

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書 (注) 2
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	137,469	24,400	1,585	163,455	1,995	165,450	—	165,450
セグメント間収益	—	228	—	228	—	228	△228	—
収益合計	137,469	24,628	1,585	163,683	1,995	165,678	△228	165,450
セグメント利益又は 損失(△)	39,374	1,460	△3,153	37,682	1,450	39,132	—	39,132
金融収益								4,751
金融費用								△1,468
税引前四半期利益								42,415

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日付の産業用セラミック事業に関する組織変更に伴い、「セラミック」に含まれていた窒化ケイ素関連製品は、事業フェーズに適した体制のもと開発・市場開拓を加速させるため、「新規事業」に移管しています。

以上のセグメント管理区分の変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。